＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	伊那谷発の家
グループの名称	伊那谷　住まいるの家
直近採択グループ番号	06-0490-0374

（グループ代表者）

代表者名	都築　寛明　代表者印
代表者所属先	都築木材株式会社
代表者所在地	長野県伊那市日影
代表者電話番号	0265-72-3116

（グループ事務局）

事務局事業者名	都築木材株式会社
事務局担当者名	塩澤　賢一　印
事務局郵便番号	396-0009
事務局所在地	長野県伊那市日影336
事務局電話番号	0265-72-3116
事務局FAX	0265-72-3158
事務局担当者E-mail	k.shiozawa@tsuzukicorp.co.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	伊那谷発の家
２．グループの名称(必須)	伊那谷　住まいるの家
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0490-0374
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	長野県
５．結成年(必須)	2015　　年
６．グループ代表者名(必須)	都築　寛明
７．グループ代表者の所属先(必須)	都築木材株式会社
８．グループ代表者所在地(必須)	長野県伊那市日影
９．グループ代表者電話番号(必須)	0265-72-3116
１０．グループ事務局事業者名(必須)	都築木材株式会社
１１．グループ事務局担当者名(必須)	塩澤　賢一
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	396-0009
１３．グループ事務局所在地(必須)	長野県伊那市日影336
１４．グループ事務局電話番号(必須)	0265-72-3116
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	0265-72-3158
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	k.shiozawa@tsuzukicorp.co.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	17	原木供給事業者が海外事業者であるため登録が出来ない
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	21	製材事業者が海外事業者であるため登録が出来ない
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	3	
Ⅳ．プレカット	1	
Ⅴ．設計	18	
Ⅵ．施工	21	
Ⅶ．木材を扱わない流通	1	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	1	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	■　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	■　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	■　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	■　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外
	信州木材認証製品	長野県	信州木材認証制度	1	国内

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	1	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	1	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上））の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限125万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限125万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限140万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限140万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	0	棟	
			0	㎡	
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	0	棟	
			0	㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	応募前に事前調査を行い、事前応募の事業者様を優先しなおかつ、未経験工務店を優先とし、複数の場合抽選とします。

E．平成２９年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）										
	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸		
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）										
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸		
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）										
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸		
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）										
	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸		
	優良建築物型										
	採択棟数	1	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	0	戸		
	採択床面積	175	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	0	㎡		

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
原木供給事業者が海外事業者であるため登録が出来ない

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
20	Ⅰ － 1	長野県森林組合連合会		380-8567	長野県長野市大字中御所字岡田30番16	026-452-2480
20	Ⅰ － 15	有限会社唐沢木材工業		399-4501	長野県伊那市西箕輪２０２１番地1	0265-73-4338
20	Ⅰ － 18	有限会社有賀製材所		399-4501	長野県伊那市西箕輪２０２０番地	0265-73-3932
20	Ⅰ － 20	株式会社こだま建築舎		399-4501	長野県伊那市西箕輪935	0265-98-6785
20	Ⅰ － 21	木曽官材市売協同組合		399-5604	長野県木曽郡上松町正島町２丁目45番地	0264-52-2480
33	Ⅰ － 24	岡山県森林組合連合会		700-0866	岡山県岡山市北区岡南町2丁目5番10号	086-222-7671
43	Ⅰ － 26	肥後木材株式会社		861-8012	熊本県熊本市東区平山町2986-11	0963-89-0022
23	Ⅰ － 27	株式会社東海木材相互市場		456-0033	愛知県名古屋市熱田区花表町21番地1号	052-881-1551
20	Ⅰ － 28	東信木材ｾﾝﾀｰ協同組合連合会		384-0801	長野県小諸市甲字倉掛4747	0267-23-0887
20	Ⅰ － 29	NPO法人森林環境		399-4104	長野県駒ヶ根市経塚7-11	0265-81-4803
13	Ⅰ － 30	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番地13号　東京原木会館	03-5857-5225
34	Ⅰ － 31	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
21	Ⅰ － 32	岐阜県森林組合連合会		500-8356	岐阜県岐阜市六条江東2-5-6	058-275-4890
45	Ⅰ － 33	都城地区製材業協同組合		885-1103	宮崎県都城市上水流町2878	0986-36-3010
41	Ⅰ － 52	株式会社伊万里木材市場		849-4252	佐賀県伊万里市山代町楠久津145番30	0955-20-2183
8	Ⅰ － 53	有限会社タカノ		319-3366	茨城県久慈郡大子町大沢686	0955-20-2183
8	Ⅰ － 54	株式会社ヨシナリ林業		319-3361	茨城県久慈郡大子町頃藤3498-1	0295-74-1397
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅱ＞

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
製材事業者が海外事業者であるため登録が出来ない

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
20	Ⅱ － 15	有限会社唐沢木材工業		399-4501	長野県伊那市西箕輪２０２１番地1	0265-73-4338
20	Ⅱ － 18	有限会社有賀製材所		399-4501	長野県伊那市西箕輪２０２０番地	0265-73-3932
13	Ⅱ － 30	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番地13号　東京原木会館	03-5857-5225
20	Ⅱ － 34	都築木材株式会社		396-0009	長野県伊那市日影336	0265-72-3116
4	Ⅱ － 35	石巻合板工業株式会社		986-0842	宮城県石巻市潮見町4-3	0225-96-3111
27	Ⅱ － 36	林ベニヤ産業株式会社		541-0041	大阪府大阪市中央区北浜4-8-4	06-6228-1401
20	Ⅱ － 37	株式会社　勝野木材		399-5301	長野県木曽郡南木曽町読書1750番地	0264-57-2532
21	Ⅱ － 38	飛州木工株式会社		509-3111	岐阜県下呂市小坂町落合1184番地16	0576-62-2253
33	Ⅱ － 39	院庄林業株式会社		708-0013	岡山県津山市二宮22番地の1	0868-28-2111
33	Ⅱ － 40	江与味製材株式会社		709-3415	岡山県久米郡美咲町江与味1133番地	0867-27-2014
34	Ⅱ － 41	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
20	Ⅱ － 42	瑞穂木材株式会社		389-2301	長野県下高井郡木島平村穂高3228番地1	0269-82-3118
20	Ⅱ － 43	のむら木材株式会社		399-5604	長野県木曽郡上松町正島町1-18-1	0264-52-2417
43	Ⅱ － 45	ランバーやまと協業組合		861-3544	熊本県上益城郡山都町杉木474-1	0967-72-3550
23	Ⅱ － 46	植谷木材株式会社		486-0817	愛知県春日井市東野町2丁目13-3	056-873-1455
45	Ⅱ － 48	都城木材株式会社		885-0006	宮崎県都城市吉尾町758番地1	0986-38-1500
29	Ⅱ － 49	貝辻木材株式会社		639-3113	奈良県吉野郡吉野町飯貝14	0746-32-2345
21	Ⅱ － 50	長良川木材事業協同組合		501-5123	岐阜県郡上市白鳥町中津屋1385番1	0575-83-0318
45	Ⅱ － 51	外山木材株式会社		885-0075	宮崎県都城市八幡町18街区7号	0986-22-0176
8	Ⅱ － 55	宮の郷木材事業協同組合		319-2205	茨城県常陸大宮市宮の郷2153-25	0294-70-3901
41	Ⅱ － 56	西九州木材事業協同組合		849-4252	佐賀県伊万里市山代町楠久津145番36	0955-20-2010
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
20	Ⅲ － 34	都築木材株式会社		396-0009	長野県伊那市日影336	0265-72-3116
23	Ⅲ － 46	槌谷木材株式会社		486-0817	愛知県春日井市東野町2丁目13-3	056-873-1455
14	Ⅲ － 57	ナイス株式会社		230-8571	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4丁目33番1号	045-521-6161
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －				

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
20	Ⅳ － 34	都築木材株式会社		396-0009	長野県伊那市日影336	0265-72-3116
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －				

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ｖ＞

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
20	Ｖ － 2	アーキコア株式会社		390-0875	長野県松本市城西１丁目６番地２号	0263-31-5682	○	
20	Ｖ － 3	カネタ竹村建設　株式会社		396-0023	長野県伊那市山寺２４８９－１	0265-72-6332	○	
20	Ｖ － 4	株式会社マルマサンクスハウジング		396-0215	長野県伊那市高遠町小原1008	0265-73-6282	○	
20	Ｖ － 5	株式会社倉田工務店		399-4117	長野県駒ヶ根市赤穂６０７３	0265-83-7134	○	
20	Ｖ － 6	岩村建設株式会社		393-0093	長野県諏訪郡下諏訪町社７４７２－４	0266-27-8312	○	
20	Ｖ － 7	宮下建設株式会社		396-0006	長野県伊那市上牧６４７４番地	0265-72-3191	○	
20	Ｖ － 9	石田建設株式会社		399-4102	長野県駒ヶ根市飯坂二丁目９番１４号	0265-83-4151	○	
20	Ｖ － 10	池田建設株式会社		396-0009	長野県日影329-1	0265-72-3422	○	
20	Ｖ － 12	有限会社　マルキョウ		392-0025	長野県諏訪市末広４番１１号	0266-52-0375	○	
20	Ｖ － 13	有限会社　新井建築		399-4113	長野県市赤須町７－９	0265-83-2640	○	
20	Ｖ － 14	有限会社小池創建		396-0111	長野県伊那市美篶４２７４－２	0265-94-2624	○	
20	Ｖ － 16	有限会社平澤工務店		396-0012	長野県伊那市上新田２７５５番地	0265-72-5944	○	
20	Ｖ － 17	有限会社矢澤建設工業		399-4601	長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪１３８３０－２	0265-79-6903	○	
20	Ｖ － 18	有限会社有賀製材所		399-4501	長野県伊那市西箕輪２０２０番地	0265-73-3932	○	
20	Ｖ － 19	有限会社辰野建築計画		399-4431	長野県伊那市西春近3282-153	0265-71-5206	○	
20	Ｖ － 20	株式会社こだま建築舎		399-4501	長野県伊那市西箕輪935	0265-98-6785	○	
20	Ｖ － 22	西武建工一級建築士事務所		396-0023	長野県伊那市山寺254番地4	0265-72-7221	○	
20	Ｖ － 60	株式会社エム・スクエアー		381-0038	長野県長野市東和田320-3	026-217-6800	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							21	○	○
20	Ⅵ － 2	73852	アーキコア株式会社		390-0875	長野県松本市城西1丁目6番地2号	0263-31-5682	○	
20	Ⅵ － 3	73859	カネタ竹村建設　株式会社		396-0023	長野県伊那市山寺2489－1	0265-72-6332	○	
20	Ⅵ － 4	73976	株式会社マルマサンクスハウジング		396-0215	長野県伊那市高遠町小原1008	0265-73-6282	○	
20	Ⅵ － 5	74031	株式会社倉田工務店		399-4117	長野県駒ヶ根市赤穂6073	0265-83-7134	○	
20	Ⅵ － 6	74071	岩村建設株式会社		393-0093	長野県諏訪郡下諏訪町社7472－4	0266-27-8312	○	
20	Ⅵ － 7	74077	宮下建設株式会社		396-0006	長野県伊那市上牧6474番地	0265-72-3191	○	
20	Ⅵ － 8	74142	西武建工株式会社		396-0023	長野県伊那市山寺254番地4	0265-72-7221	○	
20	Ⅵ － 9	74145	石田建設株式会社		399-4102	長野県駒ヶ根市飯坂二丁目9番14号	0265-83-4151	○	
20	Ⅵ － 10	74166	池田建設株式会社		396-0009	長野県日影329-1	0265-72-3422	○	
20	Ⅵ － 12	74213	有限会社　マルキョウ		392-0025	長野県諏訪市末広4番11号	0266-52-0375	○	
20	Ⅵ － 13	74222	有限会社　新井建築		399-4113	長野県市赤須町7－9	0265-83-2640	○	
20	Ⅵ － 14	74275	有限会社小池創建		396-0111	長野県伊那市美篶4274－2	0265-94-2624	○	
20	Ⅵ － 15	74305	有限会社唐沢木材工業		399-4501	長野県伊那市西箕輪2021番地1	0265-73-4338	○	
20	Ⅵ － 16	74310	有限会社平澤工務店		396-0012	長野県伊那市上新田2755番地	0265-72-5944	○	
20	Ⅵ － 17	74313	有限会社矢澤建設工業		399-4601	長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪13830－2	0265-79-6903	○	
20	Ⅵ － 18	74314	有限会社有賀製材所		399-4501	長野県伊那市西箕輪2020番地	0265-73-3932	○	
20	Ⅵ － 19		有限会社辰野建築計画		399-4431	長野県伊那市西春近3282-153	0265-71-5206	○	
20	Ⅵ － 20		株式会社こだま建築舎		399-4501	長野県伊那市西箕輪935	0265-98-6785	○	
20	Ⅵ － 23		有限会社　スワ内装		399-4601	長野県上伊那郡箕輪町中箕輪12152番地1	0265-79-3344	○	
20	Ⅵ － 58		田島建設株式会社		399-3802	長野県上伊那郡中川村片桐5155	0265-88-3057	○	
20	Ⅵ － 59		株式会社ミヤ建住産		399-3705	長野県上伊那郡飯島町七久保2608-7	0265-86-4573		○
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
20	Ⅵ－ 2	73852	アーキコア株式会社	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 3	73859	カネタ竹村建設 株式会社	3 戸	3 戸	0 戸	2 戸	0 戸	0 戸	2 戸	1 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
20	Ⅵ－ 4	73976	株式会社マルマサンクスハウジング	8 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 5	74031	株式会社倉田工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 6	74071	岩村建設株式会社	16 戸	16 戸	1 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
20	Ⅵ－ 7	74077	宮下建設株式会社	7 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 8	74142	西武建工株式会社	2 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 9	74145	石田建設株式会社	6 戸	8 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
20	Ⅵ－ 10	74166	池田建設株式会社	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 12	74213	有限会社 マルキョウ	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 13	74222	有限会社 新井建築	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 14	74275	有限会社小池創建	5 戸	4 戸	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 15	74305	有限会社唐沢木材工業	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 16	74310	有限会社平澤工務店	1 戸	2 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 17	74313	有限会社矢澤建設工業	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 18	74314	有限会社有賀製材所	6 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 19		有限会社辰野建築計画	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 20		株式会社こだま建築舎	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 23		有限会社 スワ内装	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
20	Ⅵ－ 58		田島建設株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 59		株式会社ミヤ建住産	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
20	Ⅶ － 34	都築木材株式会社		396-0009	長野県伊那市日影336	0265-72-3116
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅷ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
20	Ⅷ － 34	都築木材株式会社		396-0009	長野県伊那市日影336	0265-72-3116
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）伊那谷発の家	（地域型住宅供給対象地域）長野県
2．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称）伊那谷　住まいるの家	（結成年）2015　年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	06-0490-0374	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	寒暖差が大きい地域の為、風土・空間を考え採光・採風を考慮した、高気密・高断熱の住宅性能を重視し、断熱性等級4とする。（非住宅を除く）	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	凍結深度に対応した基礎（GL-450mm以上）を考慮した設計とする。 断熱性能を高める為、Low-eガラスを標準仕様とし、結露を防ぐ為樹脂窓を推奨する。（非住宅を除く）	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	夏季の暑さ対策として、採光・採風を考慮した窓の配置にする。　冬季の寒さ対策とし、断熱効果を高める為、断熱・気密施工の向上に努める。（非住宅を除く）	
④ ①～③の背景	長野県は、積雪による被害を受ける頻度が比較的高い地域である。概して温暖な気候だが、夏は湿度が高く暑い日が続き、冬は-10℃以下になることも多く温度差が比較的大きい特性をもっている地域の為、冬季のヒートショック対策、夏季の通風対策を考慮した住宅設計を行うことが有効である。	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	長野県は長寿県でもあるので、高齢者に配慮した家づくり（バリアフリー等）の提案を行う。	○

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：資材を有効に活用するため規格寸法の統一を係る。　構造木軸の断面において構造チェックを行い適切な構造配置を行う事により断面の規格統一を図る。　同一プレカット工場での加工を行う事により加工技術の標準化を図る。	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：合法木材を使用し、木材強度が確保された地域材を構造主要部材に使用する。	◎
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：断熱性能は平成24年基準とし外皮計算及び一次消費エネルギーを算出し評価を得る。	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：推奨建材リストを設定・活用し、同一製品を共同購買を行い、安定供給ができる体制を整える。	○
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：調達品の見える化により、在庫、仕入先が明確化となり、安定した供給が図れコスト・ダウンを図り安定供給できる体制を整える。	○
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：グループ内で定めた設計ルールに基づき、合理的で安全性を主とする設計を行い検討していく体制を整える。	◎
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある　→	内容：事務局主催で研修会を複数回行い、各種書類の標準書式を作成し、会員各社の事務手続きの合理化・効率化を図る。	○
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある　→	内容：瑕疵担保責任保険法人の設計施工基準を基にして、グループの施工基準を整備する。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある　→	内容：グループ内の確認及び検査、第三者機関による現場確認等、外部との連携、保険法人等の住宅履歴システムの活用を行い、施工管理に努める。	○
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある　→	内容：積算カテゴリーに対し明細を提出し、積算根拠の信頼性向上に努める	○
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある　→	内容：上記取り決め等について、運用が困難な事業者に対するサポートを強化する為、商品説明会や技術講習会を複数回開催して認識化を図る。	○
c	① 週休2日制の導入の取組	□ ない	■ ある　→	内容：毎月2回程度以上を週休2日とするお願いをする。	○
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	□ ない	■ ある　→	内容：技能向上に向けた講習会を定期的に開催する。	○
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある　→	内容：事業者様に社会保険への加入をお願いする。	○
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	□ ある　→	内容：安全講習・健康診断を年1回実施する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		プレカット工場で主要構造材の材料検査を実施する。			◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）伊那谷発の家	（地域型住宅供給対象地域）長野県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）伊那谷　住まいるの家	（結成年）2015　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0490-0374	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：建築物の図面・検査記録・施工写真などの情報を蓄積し建設後のメンテナンスに活用する。	○
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：建築物の施工情報を住宅履歴登録機関を活用し蓄積を行う。（非住宅を除く）	○
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：原則㈱住宅あんしん保障の住宅履歴を活用し確認を行う。	○
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：メンテナンスの時期・項目等についての統一したルール作りをする。	○
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：計画に沿った点検・補修を行う。	○
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：住宅履歴のアラーム機能を活用を行う。	○
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：各メーカー様による住まいお手入れ勉強会を企画する	◎
		③-2 DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：年に一度の感謝イベント時に実施する	◎
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：グループ構成員のお客様に対して感謝祭等の催し物を企画・開催する	◎
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容：グループ内に維持管理検討委員会を設置する	○
	⑤	その他の維持管理の手法	□ ない	■ ある →	内容：情報・技術等を収集しグループ構成員に適時に発信し、維持管理の為の勉強会等を開催する。	○
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：事務局が中心となりグループ内の他の構成員に維持管理の引き継ぎを依頼する。	◎
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：事故事例集を用い事故処理・再発防止の講習会の実地	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			リフォームを受注する時に、金額が500万円を超える場合はリフォーム瑕疵担保保険の加入を勧める。			◎

エ．グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：省エネ基準・気密施工等の施工・技術研修会等を開催し、バックアップを行う。	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：平成２８年度省エネ基準と断熱施工講習会の実施・参加	○
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	■ ない	□ ある →	内容：確認申請等の書類・断熱施工講習受講の確認	○
	③-1	需給計画の策定	■ ない	□ ある →	内容：今後計画を策定	○
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	■ ない	□ ある →	内容：現場施工者の断熱施工講習の未受講者をゼロとする	○
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	■ ない	□ ある →	内容：事務局が中心となり標準仕様書の策定を行い、バックアップする。	○
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　13		今年度の参加目標人数　8	○
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　29		今年度の参加目標人数　5	○
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：事務局がグループ構成員へ講習会の日時・開催場所を通知し、受講を積極的に促す。	○
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容：必要に応じて外部から講師を招き、新技術導入等に向け勉強会を実施する。	○
	②	新たな技術等の開発	□ ない	■ ある →	内容：新たな技術等を導入した現場での見学会等を開催してグループ内での共有化を図る。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			今年度の技術講習が発表されていない為、グループ独自で実践的な技術施工講習会の実施を行う。			◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－３＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）伊那谷発の家	（地域型住宅供給対象地域）長野県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）伊那谷　住まいるの家	（結成年）2015 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0490-0374	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	土台：桧のみ（長野県/信州木材認証制度又は国内/合法木材証明制度）　柱：桧・杉（長野県/信州木材認証制度または国内/合法木材証明制度）　梁桁：杉・桧・唐松・赤松(長野県/信州もう材認証制度または国内/合法木材証明制度）、米松・欧州赤松・米ヒバ（国外/合法木材証明制度）　地域材加算は国産材50%以上とし、板：床板に国産針葉樹　24mm以上、壁板に国産針葉樹　9mm以上を使用した場合国産材に加算することができる。（長野県/信州木材認証制度または国内/合法木材証明制度）	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　□ 50%以上　■ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：□ 使用していない　■ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	地域材の流れ　一部の原木業者、製材業者が海外のため、原木・製材供給者の登録が出来ない。 Ⅰ、原木供給者 → Ⅱ、製材・集製材・合板製造 → Ⅲ、建材 → Ⅳ、プレカット → Ⅵ、施工 ※この図は代表的なフロー図の為、例外的に異なる場合がある。	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：事務局が中心になり在庫数量の把握と製造者から情報を集め構成員に伝える。	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：事務局が中心になり原木業者、製材業者などから情報を集め構成員に伝える。	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：事務局が中心になり補助対象物件の予定表を作成し需要予測を行う	◎
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：従来からの製作畳の他に、置敷畳など施工性の良い畳の活用を提案する	○
	①-2 和瓦の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：屋根材の他にも古くなった瓦を用い外構や造園などにも活用の提案をする	○
	①-3 襖の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：既存の襖をリニューアルし再利用の提案	○
	①-4 障子の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：断熱・遮熱効果の向上に障子の利用を提案	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：珪藻土・漆喰・天然沸石などの天然素材を使用した塗り壁の活用	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：構造部に地域材を使用し、障子・畳等を取り入れ地場産業が活用できる家造りを提案する。	○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：地域の町並みに根差した和モダン調のデザインを提案する。	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：ご近所のコミュニケーションを図る為、縁側等の提案をする。	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：木の温もりを感じられる商品を取り入れ町並みと調和を図る取組。	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：古くなっても味わいが増す無垢材の家具・建具等を取り入れ日本の伝統色やデザインを提案する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		該当ありません	

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	建設資材購入を積極的に行う。	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組	建設資材購入を積極的に行う。	◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）伊那谷発の家	（地域型住宅供給対象地域）長野県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）伊那谷　住まいるの家	（結成年）2015 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0490-0374	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

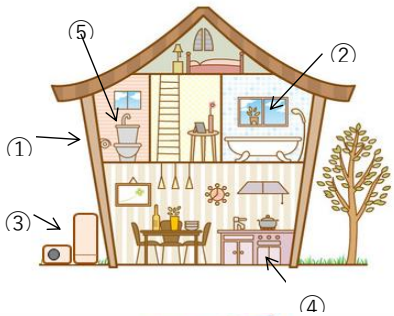
キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

長寿命型　　【長期優良住宅】

認定低炭素住宅用件に維持・管理計画の策定と履歴情報の蓄積

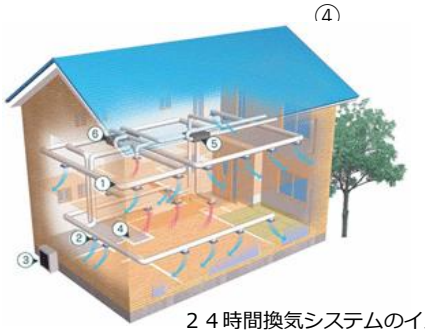
高度省エネ型　【認定低炭素住宅】

①　外皮の高断熱化　省エネ等級4
②　窓は断熱サッシ+　Ｌｏｗ－ｅ　ガラス
③　高効率給湯器
④　節水型設備
⑤　節水型トイレ



高度省エネ型【性能向上計画認定住宅】

①認定低炭素用件を向上させ、熱交換型２４時間換気システムの導入し気密性能のUPを図る。
②外皮性能はゼロエネ基準とする。
③認定表示制度の活用



２４時間換気システムのイメージ

高度省エネ型【ゼロエネルギー住宅】

住宅版BELS認証の取得
認定低炭素用件に太陽光発電システムの導入

太陽光発電4.5K相当のイメージ

BELS認証イメージ

エネルギー削減率
全体エネルギー削減率（R）　　100%以上

太陽光発電を除くエネルギー削減率　20%以上

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。